

参考資料 (2017年度 第2四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値 (実績 対 前年同期)	1
	エネルギー関連及びその他セグメント内訳 (実績 対 前年同期)	2
	主要連結子会社実績 (実績 対 前年同期)	3
	資産構成変化 (17年9月末 対 17年3月末)	4
・ 個別	主要決算数値 (実績 対 前年同期)	5
	ガス事業売上高内訳・粗利分析 (実績 対 前年同期)	6
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	7
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	8
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結	主要決算数値 (見通し 対 前回見通し)	10
	主要連結子会社 (今回見通し 対 前回見通し)	11
・ 個別	主要決算数値 (見通し 対 前回見通し)	12
	ガス事業売上高内訳・粗利分析 (見通し 対 前回見通し) ※	13
	主要決算数値 (見通し 対 前期)	14
	ガス事業売上高内訳・粗利分析 (見通し 対 前期)	15
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	16
参考編		
・ 個別	ガス事業会計規則の改正について	17

※2018年2月 P.13 一部修正 (赤字部分)

実績編

連結 主要決算数値（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 2Q	前年同期	増減		備考
売上高	7,903	7,077	826	11.7%	都市ガス+451、電力+341、海外+75、エネルギー関連+59（LNG販売+59、エンジニアリングソリューション+33、器具▲49）、その他+28、不動産+5
営業利益	442	362	80	22.1%	電力+46、海外+18、その他+6、エネルギー関連▲12、都市ガス▲10
経常利益	426	343	83	23.9%	受取配当金+8（23←15）、投資有価証券評価損▲2（▲3←▲1）
親会社株主に帰属する当期純利益	319	264	55	20.6%	固定資産売却益+32（32←0）、投資有価証券売却益▲29（0←29）

総資産(*1)	22,192	22,302	▲110	▲0.5%	現金及び預金▲321、有形無形固定資産▲180、投資有価証券+281、仕掛品+99
自己資本(*1)	11,061	11,014	47	0.4%	当期純利益+319、配当金▲126、その他の包括利益累計額▲77、自己株式市場買付▲69
自己資本比率(*1) (%)	49.8%	49.4%	0.4	—	総資産の減少（▲0.5%）に対し、自己資本が増加（0.4%）したため上昇
総資本回転率(*2) (回転)	0.36	0.33	0.03	—	
有利子負債残高(*1)	7,146	7,135	11	0.2%	東京ガス+104、TGリース▲47、TGプルーフ▲20、TGユーロパワー▲17、TGゴーゴン▲11
親会社株主に帰属する当期純利益	319	264	55	20.6%	
減価償却(*3・4)	789	795	▲6	▲0.8%	
営業キャッシュ・フロー(*5)	1,108	1,060	48	4.5%	
設備投資(*3)	678	823	▲145	▲17.6%	連結子会社▲151（TGイーグルフォード、東京エルエヌジータンカー、TGESアメリカ 他）
1株当たり当期純利益(*6)（円／株）	69.91	57.09	12.82	22.5%	親会社株主に帰属する当期純利益増（+55）により上昇
1株当たり純資産(*1、*6)（円／株）	2,421.98	2,398.70	23.28	1.0%	

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2017年3月末)数値を表示

(*2)総資本回転率算定の総資産は期中平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(*6)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 2Q	前年同期	増減		FY17 2Q	前年同期	増減	
エンジニアリングソリューション	523	490	33	6.6%	15	17	▲2	▲11.8%
LPG	123	117	6	5.0%	0	1	▲1	▲44.7%
産業ガス	98	88	10	10.8%	6	6	0	▲1.7%
LNG販売	517	458	59	12.9%	6	45	▲39	▲85.7%
ガス器具	524	573	▲49	▲8.6%	30	9	21	237.2%
ガス工事	170	180	▲10	▲5.4%	0	▲1	1	-
建設等	306	285	21	7.3%	3	▲4	7	-

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : CGS受注・ホサイトES案件増による売上増、ホサイトES設備修繕費増による利益減
 LNG販売 : 外航船による売上増、スライド差による利益減
 ガス器具 : 業務用空調機器等の販売台数減、メンテナンス費用減などによる利益増

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 2Q	前年同期	増減		FY17 2Q	前年同期	増減	
情報処理サービス	150	132	18	13.3%	▲2	▲1	▲1	-
船舶	94	83	11	13.4%	9	1	8	428.2%
クレジット・リース	66	67	▲1	▲1.9%	4	4	0	0.6%

（主な増減要因）

- 情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増
 船舶 : 油価上昇に伴う運航単価増と輸送隻数増による売上増・利益増

連結 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	売上高			営業利益			備考
	FY17 2Q	前年同期	増減	FY17 2Q	前年同期	増減	
連結	7,903	7,077	826	442	362	80	
都市ガス他(*1) 東京ガス	7,067	6,272	795	283	232	51	
電力セグメント	ニジオ	546	471	75	17	15	2 販売単価増による売上増 販売数量増による利益増
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	167	117	50	24	15	9 (TGゴ-ゴン) 当期販売開始による売上増、利益増
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	526	487	39	17	16	1 CGS受注による売上増
不動産セグメント	東京ガス都市開発	118	117	1	35	30	5 減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エルエスエ-タンカー	94	83	11	9	1	8 油価上昇に伴う運航単価増と輸送隻数増による 売上増・利益増
その他連結子会社		1,347	1,276	71	60	27	33 (TG不動産HD) 受取配当金計上による売上増 利益増（今年新設、前年はTGが計上） (TGハ-ビオ) 利息収入増による売上増、利益増
連結子会社計		2,798	2,551	247	162	104	58

(*1) 東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり。

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

連結 資産構成の変化(17年9月末 対 17年3月末)

(対前年度末比較)

(単位：億円)

	17/09末		17/03末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
【資産の部】							
固定資産	17,655	79.6%	17,608	79.0%	47	0.3%	(有形・無形固定資産)設備投資+678、償却▲789、為替▲68 (投資その他の資産)投資有価証券+281、繰延税金資産▲22、その他の投資▲18
流動資産	4,537	20.4%	4,694	21.0%	▲157	▲3.4%	現金及び預金▲321、仕掛品+99、原材料及び貯蔵品+72
資産合計	22,192	100.0%	22,302	100.0%	▲110	▲0.5%	

【負債の部】							
有利子負債	7,146	32.2%	7,135	32.0%	11	0.2%	(社債)発行+200(長期借入金)新規借入+16、返済▲171、為替▲23(短期借入金)▲16
退職給付に係る負債	708	3.2%	735	3.3%	▲27	▲3.7%	
支払手形・買掛金	708	3.2%	964	4.3%	▲256	▲26.5%	
その他負債	2,454	11.1%	2,339	10.5%	115	4.9%	
負債合計	11,018	49.6%	11,174	50.1%	▲156	▲1.4%	
【純資産の部】							
株主資本	10,463	47.1%	10,340	46.4%	123	1.2%	親会社株主に帰属する当期純利益+319、配当金支払▲126、自己株市場買付▲69
その他の包括利益累計額	597	2.7%	674	3.0%	▲77	▲11.3%	為替換算調整勘定▲93
非支配株主持分	112	0.5%	113	0.5%	▲1	▲0.1%	
純資産合計	11,173	50.4%	11,128	49.9%	45	0.4%	自己資本比率49.8%(2017/09末)←49.4%(2017/03末)
負債・純資産(資本)合計	22,192	100.0%	22,302	100.0%	▲110	▲0.5%	

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP17参照）

(単位：億円) 料金スライドの収支への影響 (単位：億円) 経済フレーム

	FY17 2Q	前年同期	増減	
総売上高	7,067	6,272	795	12.7%
営業利益	283	232	51	22.2%
経常利益	308	321	▲13	▲3.9%
当期純利益	250	550	▲300	▲54.5%

	FY17 2Q	前年同期	増減
料金によるスライド回収	▲540	▲996	456
原料費の増加分	▲428	▲1,058	630
差し引き	▲112	62	▲174

	FY17 2Q	前年同期	増減	
原油価格	51.37	43.78	7.59	\$/bbl
為替レート	111.04	105.25	5.79	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY17 2Q
ガス事業売上高(*)	4,934
原材料費	2,683
(粗利)	(2,251)
諸給与	364
諸経費	1,185
修繕費	165
その他	1,020
減価償却費	578
LNG受託加工費	▲19
営業費用 計	4,792
受注工事収支	0
その他営業雑収支	89
営業雑収支 計	89
附帯事業収支	52
営業利益	283
営業外収支	24
経常利益	308
特別利益	32
特別損失	0
法人税等	90
当期純利益	250

	前年同期	増減		
製品売上高(ガス売上高)(*)	4,488	446	9.9%	数量・料金構成差▲10、単価差+456
原材料費	2,098	585	27.9%	数量・原料構成差▲31、単価差+616(為替+108、油価+544他)
(粗利)	(2,390)	(▲139)	(▲5.8%)	数量・構成差+21、単価差▲160
諸給与	545	▲181	▲33.2%	数理計算上の差異▲157 他
諸経費	1,138	47	4.2%	
修繕費	161	4	2.2%	
その他	977	43	4.5%	委託作業費+15、事業者間精算費+14、租税課金+8 他
減価償却費	596	▲18	▲3.0%	償却進行による減
LNG受託加工費	▲20	1	-	
営業費用 計	4,358	434	10.0%	
受注工事収支	▲1	1	-	
器具販売等収支(*)	57	32	55.0%	器具メンテナンス引当減+8、TES利益率増+7 他
営業雑収支 計	56	33	59.4%	
附帯事業収支	45	7	13.8%	電力販売+46、LNG販売▲39 他
営業利益	232	51	22.2%	
営業外収支	88	▲64	▲72.1%	関係会社受取配当金▲63 他
経常利益	321	▲13	▲3.9%	
特別利益	317	▲285	▲89.9%	2016年度：資産売却益+148、抱合せ株式消滅差益+154
特別損失	0	0	-	
法人税等	88	2	1.8%	
当期純利益	550	▲300	▲54.5%	

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY17 2Q実績	前年同期	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	1,853	1,823	30	1.7%	数量差	52	41
					うち気温影響	38	34
					スライド	▲22	-
					その他差異	0	-
その他 (業務用・工業用・卸供給)	3,081	2,665	416	13.5%	数量差	▲67	▲116
					うち気温影響	10	13
					スライド	478	-
					その他差異	0	-
計	4,934	4,488	446	9.0%	数量差	▲10	▲75
					うち気温影響	48	47
					スライド	456	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	48	▲10	スライド	456	446
			その他	0	
				456	
原材料費	21	▲31	スライド	630	585
			その他	▲14	
				616	
粗利	27	21	スライド	▲174	▲139
			その他	14	
				▲160	

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	2017年9月末 実績(a)	前年度末 実績(b)	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
民生用コージェネ	589	588	1
産業用コージェネ	1,454	1,432	22
発電専用	4,036	3,934	102
合計	6,079	5,953	126

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY17 2Q実績	前年同期	増減	増減率
エネファーム	8,249	8,210	39	0.5%

(17年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY17 2Q実績	FY17計画	年間進捗率
エネファーム	8,249	19,075	43.2%

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資

営業キャッシュフロー

連結実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 2Q	前年同期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	319	264	55	20.6%
減価償却*	789	795	▲6	▲0.8%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	1,108	1,060	48	4.5%

個別実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 2Q	前年同期	増減	
当期純利益	250	550	▲300	▲54.5%
減価償却*	610	624	▲14	▲2.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	860	1,174	▲314	▲26.7%

(*) 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 2Q	前年同期	増減	
製造設備	39	54	▲15	▲27.0%
供給設備	364	358	6	1.8%
業務設備他	125	116	9	7.4%
東京ガス 計	530	530	0	0.1%
連結子会社設備投資	150	301	▲151	▲50.0%
調整額	▲3	▲8	5	—
合計	678	823	▲145	▲17.6%

製造設備 : その他製造設備他 ▲15億円

供給設備 : 保安関連他 +6億円

業務設備他 : IT設備他 +9億円

連結子会社 : TGイーグルフォード、東京エレクトロニクス-タンカー他 減

投融資実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 2Q	前年同期	増減	
投融資	281	39	242	616.6%
回収	13	13	0	5.1%
相殺後	268	26	242	921.6%

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	実績	見通し		
	上期	下期	年度	
原油価格	51.37	55.00	53.19	\$/bbl
為替レート	111.04	115.00	113.02	円/\$
	前回見通し(7/28)			
	上期	下期	年度	
原油価格	54.18	55.00	54.59	\$/bbl
為替レート	113.05	115.00	114.02	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	▲2.81	0.00	▲1.40	\$/bbl
為替レート	▲2.01	0.00	▲1.00	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額

（単位：億円）

時期	3Q	4Q	年度
売上高	7	0	7
原料	22	4	26
粗利	▲15	▲4	▲19

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額

（単位：億円）

時期	3Q	4Q	年度
売上高	12	3	15
原料	12	13	25
粗利	0	▲10	▲10

連結 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(7/28))

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減		備考
売上高	17,950	18,080	▲130	▲0.7%	都市ガス▲148、電力+26 他
営業利益	880	840	40	4.8%	都市ガス+24、電力▲9 他
経常利益	830	800	30	3.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	630	610	20	3.3%	
総資産	23,410	23,400	10	0.0%	
自己資本	11,300	11,280	20	0.2%	
自己資本比率 (%)	48.3%	48.2%	0.1%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.79	0.79	0.00	-	
ROA(*1) (%)	2.8%	2.7%	0.1%	-	
ROE(*1) (%)	5.6%	5.5%	0.1%	-	
有利子負債残高	7,960	8,010	▲50	▲0.6%	
D/Eレシオ	0.70	0.71	▲0.01	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	630	610	20	3.3%	
減価償却(*2・3)	1,660	1,680	▲20	▲1.2%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,290	2,290	0	0.0%	
設備投資(*2)	2,600	2,650	▲50	▲1.9%	
TEP	76	62	14	-	
(WACC)	2.9%	2.9%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益(*5) (円/株)	137.88	133.50	4.38	3.3%	
1株当たり純資産(*5) (円/株)	2,474.30	2,469.87	4.43	0.2%	
総分配性向(*6)	(*7) -	-	-	-	

(*1)総資本回転率、ROA、ROE算定の総資産・自己資本は期中平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*6) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $÷(n$ 年度連結当期純利益)

(*7)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

主要連結子会社（見通し 対 前回見通し(4/28)）

(単位：億円)

		売上高			営業利益			差異理由
		見通し	前回(4/28)	増減	見通し	前回(4/28)	増減	
連結		17,950	18,130	▲180	880	820	60	
都市ガス他(*1) 東京ガス		15,860	16,060	▲200	570	530	40	
電力セグメント	ニジオ	1,106	1,122	▲16	20	20	0	電力販売単価減による売上減 他
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	355	362	▲7	61	70	▲9	販売単価減・数量減による売上・利益減 他
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	1,216	1,226	▲10	40	36	4	オンサイトエネルギーサービス販売単価減による売上減 販管費減による利益増 他
不動産セグメント	東京ガス都市開発	242	241	1	62	60	2	
その他セグメント	東京エスエヌ・タンカー	211	230	▲19	24	11	13	会計処理精査による売上減・利益増 自社船就航時期遅延による費用計上繰り延べ
その他連結子会社		3,126	3,087	39	124	79	45	
連結子会社計		6,256	6,268	▲12	331	276	55	

(※1)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「その他」あり

(※2)企業グループの数値は連結消去前の単純合算

個別 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(7/28))

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減	
総売上高	15,860	16,010	▲150	▲0.9%
営業利益	570	550	20	3.6%
経常利益	580	560	20	3.6%
当期純利益	450	430	20	4.7%

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減
料金によるスライド回収	▲1,138	▲980	▲158
原料費の増加分	▲877	▲719	▲158
差し引き	▲261	▲261	0

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	見通し	前回(7/28)	増減
原油価格	53.19	54.59	▲1.40
為替レート	113.02	114.02	▲1.00

\$/bbl
円/\$

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減		
ガス事業売上高	11,050	11,200	▲150	▲1.3%	数量・料金構成差+8、単価差▲158
原材料費	6,118	6,270	▲152	▲2.4%	数量・原料構成差+6、単価差▲158(為替影響▲37、油価影響▲116他)
(粗利)	(4,932)	(4,930)	(2)	(0.0%)	数量・構成差+2
諸給与	744	744	0	0.0%	
諸経費	2,620	2,620	0	0.0%	
減価償却費	1,214	1,234	▲20	▲1.6%	取得遅延に伴う減 他
LNG受託加工費	▲35	▲35	0	-	
営業費用 計	10,661	10,833	▲172	▲1.6%	
受注工事収支	3	3	0	0.0%	
その他営業雑収支	113	109	4	3.7%	
営業雑収支 計	116	112	4	3.6%	
附帯事業収支	65	71	▲6	▲8.5%	電力販売▲5(小売販売経費増 他)他
営業利益	570	550	20	3.6%	
営業外収支	10	10	0	0.0%	
経常利益	580	560	20	3.6%	
特別利益	32	32	0	-	
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	162	162	0	0.0%	
当期純利益	450	430	20	4.7%	

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し(7/28))

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前回見通し(7/28)	増減	
家庭用	4,682	4,809	▲127	▲2.6%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,368	6,391	▲23	▲0.4%
計	11,050	11,200	▲150	▲1.3%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響	1	スライド	▲158	▲150
			その他	0	
			8	▲158	
原材料費	うち気温影響	1	スライド	▲158	▲152
			その他	0	
			6	▲158	
粗利	うち気温影響	0	スライド	0	2
			その他	0	
			2	0	

個別 主要決算数値(見通し対前期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP17参照）

(単位：億円) 料金スライドの収支への影響 (単位：億円) 経済フレーム

	見通し	前期	増減	
総売上高	15,860	14,084	1,776	12.6%
営業利益	570	294	276	93.3%
経常利益	580	370	210	56.6%
当期純利益	450	687	▲237	▲34.6%

	見通し	前期	増減
料金によるスライド回収	▲1,138	▲2,218	1,080
原料費の増加分	▲877	▲2,018	1,141
差し引き	▲261	▲200	▲61

	見通し	前期	増減
原油価格	53.19	47.51	5.68 \$/bbl
為替レート	113.02	108.38	4.64 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前期	増減		
ガス事業売上高(*)	11,050	10,119	931	9.2%	数量・料金構成差▲149、単価差+1,080
原材料費	6,118	5,171	947	18.3%	数量・原料構成差▲165 単価差+1,112(為替影響+205、油価影響+811他)
(粗利)	(4,932)	(4,948)	(▲16)	(▲0.3%)	数量・構成差+16、単価差▲32
諸給与	744	1,100	▲356	▲32.4%	数理計算上の差異▲315 他
諸経費	2,620	2,521	99	3.9%	
修繕費	375	414	▲39	▲9.6%	ガス栓対策引当減▲44 他
その他	2,245	2,107	138	0.1%	委託作業費+47、事業者間精算費+29 他
減価償却費	1,214	1,224	▲10	▲0.9%	償却進行による減
LNG受託加工費	▲35	▲42	7	-	
営業費用計	10,661	9,977	684	6.9%	
受注工事収支	3	8	▲5	▲65.5%	新設件数減 他
その他営業雑収支	113	107	6	5.1%	
営業雑収支計	116	116	0	▲0.2%	
附帯事業収支	65	36	29	79.3%	電力販売+60、LNG販売▲28 他
営業利益	570	294	276	93.3%	
営業外収支	10	75	▲65	▲86.8%	関係会社受取配当金▲63 他
経常利益	580	370	210	56.6%	
特別利益	32	445	▲413	▲92.8%	2016年度:資産売却益+148、抱合せ株式消滅差益+154
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	162	128	34	26.1%	
当期純利益	450	687	▲237	▲34.6%	

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
家庭用	4,682	4,474	208	4.6%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,368	5,645	723	12.8%
計	11,050	10,119	931	9.2%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響	102	スライド	1,080	931
			その他	0	
		▲149		1,080	
原材料費	うち気温影響	44	スライド	1,141	947
			その他	▲29	
		▲165		1,112	
粗利	うち気温影響	58	スライド	▲61	▲16
			その他	29	
		16		▲32	

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資

営業キャッシュフロー

連結 (見通し 対 前回見通し(7/28))

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	630	610	20	3.3%
減価償却*	1,660	1,680	▲20	▲1.2%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,290	2,290	0	0.0%

個別 (見通し 対 前回見通し(7/28))

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減	
当期純利益	450	430	20	4.7%
減価償却*	1,276	1,293	▲17	▲1.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,726	1,723	3	0.2%

連結 (見通し 対 前期)

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	630	531	99	18.6%
減価償却*	1,660	1,643	17	1.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,290	2,174	116	5.3%

個別 (見通し 対 前期)

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
当期純利益	450	687	▲237	▲34.6%
減価償却*	1,276	1,281	▲5	▲0.4%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,726	1,968	▲242	▲12.3%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

(見通し 対 前回見通し(7/28))

(単位：億円)

	見通し	前回(7/28)	増減	
製造設備	210	210	0	0.0%
供給設備	942	992	▲50	▲5.0%
業務設備他	757	757	0	0.0%
東京ガス 計	1,910	1,960	▲50	▲2.6%
連結子会社設備投資	736	736	0	0.0%
調整額	▲46	▲46	0	—
合計	2,600	2,650	▲50	▲1.9%

供給設備 : 安定供給(幹線)関連他 ▲50億円

(見通し 対 前期)

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
製造設備	210	224	▲14	▲6.5%
供給設備	942	943	▲1	▲0.1%
業務設備他	757	363	394	107.7%
東京ガス 計	1,910	1,532	378	24.6%
連結子会社設備投資	736	540	196	36.2%
調整額	▲46	▲39	▲7	—
合計	2,600	2,033	567	27.9%

製造設備 : 日立LNG基地関連他 ▲14億円

業務設備他 : 不動産、IT、その他業務設備他 +394億円

連結子会社 : TGES他 +196億円

投融資見通し (見通し 対 前期)

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
投融資	435	163	272	166.5%
回収	22	25	▲3	▲14.2%
相殺後	413	138	275	200.4%

参考編

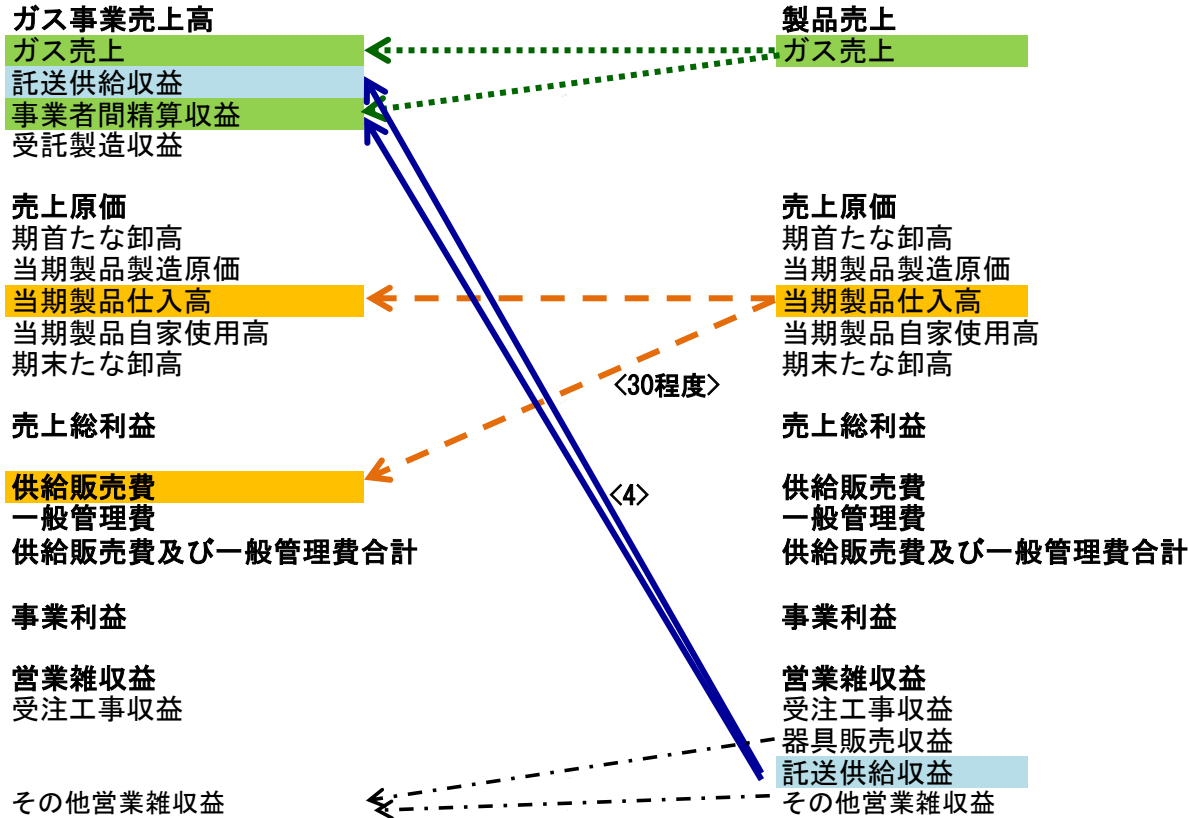
個別 ガス事業会計規則の改正について

P5・P14「個別 主要決算数値」の補足資料

2017年度に開始されたガス小売り全面自由化に伴って、ガス事業制度が変更。これに併せてガス事業会計規則も改正された。

<現行：改正後>2017年度

<旧：改正前>～2016年度



* 従来の卸売上がガス売上高と事業者間精算収益（導管使用料）に分割

* 製品仕入の一部が製品仕入高と供給販売費の内訳である事業者間精算費（導管使用料）に分割

(参考)事業者間精算費

複数の導管事業者を経て供給される場合において、当該事業者間の精算契約に基づき、他の事業者に対して支払う託送料金相当額。

例えば、導管事業者A社、導管事業者B社を経て導管事業者C社の需要家に供給する場合、一旦、C社が小売事業者からの託送料金を受領するが、C社からB社、B社からA社への支払いという流れで精算を行う。

* 託送事業はガス事業に付随するものとの考え方からガス事業の本業の売上という位置付けに変更

(以下、略)

(注)表中の〈 〉は、ガス事業会計規則改正による主な影響額（16年度実績 単位：億円）

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。